

【資料 2 参考資料】（那覇広域都市計画区域市町村の将来の土地利用の考え方）

（1）現在と将来の都市構造（市町村提出資料）について

- ・ 次ページより、市町村から提出された市町村別の現在と将来都市構造を示す。
- ・ なお、市町村から提出された資料については、資料 2 P36 で示した那覇広域全体における土地利用の推移等に活用した。

表 市町村から提案された 2030 年の土地利用【資料 2 再掲】

	当初指定 【1974 : S49】	現状 【2019 : H31】	当初指定から 現状の増減	2030 年 【市町村提案】	現状から 2030 年の増減
人口	約 580,000 人【S49】	810,031 人	+230,031 人	(社人研) 831,430 人 (目標人口) 848,497 人	+26,766 人 +42,998 人
都市計画区域面積	22,320.0ha【S49】	21,880.0ha	-440.0ha	22,127.0ha	+247.0ha
市街化区域面積 (割合)※	7,417.0ha【S49】 (33.2%)	9,590.9ha (43.8%)	+2,166.9ha +22.6%	11,813.7ha (53.4%)	+2,222.8ha +18.8%
市街化調整区域面積 (割合)※	14,903.0ha【S49】 (66.8%)	12,289.1ha (56.2%)	-2,607.9ha -21.2%	10,313.3ha (46.6%)	-1,975.8ha -19.2%
農業振興地域 (割合)※	10,790.0ha【S53】 (48.3%)	10,366.9ha (47.4%)	-423.1ha -4.1%	8,861.2ha (40.0%)	-1,505.7ha -17.0%
農用地区域面積 (割合)※	5,110.0ha【S53】 (22.9%)	3,780.9ha (17.3%)	-1,329.1ha -35.2%	3,375.0ha (15.3%)	-405.9ha -12.0%
駐留軍用地面積 (割合)※	(データ無し)	1,080.1ha (4.9%)	(データ無し)	282.7ha (1.3%)	-797.4ha -282.1%

※都市計画区域に占める割合であり増減については増減率

● 那覇市：現状と将来の土地利用等の状況（西海岸地域）

那覇市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）			319,435人(H27国調) 321,626人(R18月末現在)	315,673人	307,164人	300,368人(2045年)	社人研 2018年推計
	行政区域面積（市町村総面積）			3,999ha	4,162ha	—	—	第二滑走路、第二パーズ(163.5ha)追加
	人口密度			79.87人/ha	75.86人/ha	—	—	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※1	都市計画法	土木建築部(都市計画)	全域	全域	—	—	第二滑走路、第二パーズ(163.5ha)追加
	市街化区域※1			3,248ha	3,251ha	—	—	第二パーズ(3.5ha)追加
	市街化調整区域※1			81.2%	78.1%	—	—	
				751ha	911ha	—	—	第二滑走路(160ha)追加
				18.8%	21.9%	—	—	
	農業振興地域※2	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産部	0ha	—	—	—	
	農用地区域※2			0%	—	—	—	
	森林地域※1	森林法	農林水産部	0ha	—	—	—	
	保安林※1			0%	—	—	—	
				20ha	—	—	—	
				0.5%	—	—	—	
				5ha	—	—	—	
				0.13%	—	—	—	
	自然公園地域※1	自然公園法	環境部	0ha	0ha	0ha	0ha	
				0%	0%	0%	0%	
	急傾斜崩壊危険区域※1	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	土木建築部(防災)	25.76ha	—	—	—	
				0.6%	—	—	—	
	地すべり防止区域※1	地すべり等防止法		42.66ha	—	—	—	
				1%	—	—	—	
土砂災害警戒区域※1	土砂災害防止法	143ha		—	—	—		
		3.6%		—	—	—		
砂防指定地※1	砂防法	0ha		—	—	—		
		0%		—	—	—		
津波浸水想定区域(L1)※1	津波防災地域づくりに関する法律	498ha		—	—	—		
津波浸水想定区域(L2)※1		12.6%		—	—	—		
		950ha	—	—	—	沖縄県津波浸水想定(H26)より		
		23%	—	—	—			
駐留軍用地※3	跡地利用推進法	企画部 知事 公室	56.4ha	0.0ha	—	—		
			1.4%	0.0%	—	—		
自衛隊基地※3			342.6ha	—	—	—		
			8.7%	—	—	—		
国際物流特区※4	沖縄振興特別措置法	商工労働部	全域	—	—	—	沖縄県商工労働部に確認	
情報通信特区※4			全域	—	—	—	沖縄県商工労働部に確認	
工場適地※4			—	—	—	—	沖縄県商工労働部に確認	
	工場立地法		0.0%	—	—	—		

那覇市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法	文化観光スポーツ部	全域	—	—	—	
	宿泊施設※5	軒数		350棟	—	—	—	
		客室		18,507室	—	—	—	
		収容可能人数		38,240人	—	—	—	
主な観光地※5 (太字は世界遺産)			首里周辺 ・首里城跡 ・玉陵 ・識名園 国際通り周辺 ・第一牧志公設市場 波之上ビーチ周辺 等	—	—	—		
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法	教育庁	首里城跡・玉陵・識名園	—	—	—	
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	67人 (H26)	—	—	—		
		第2次	0.1% (H26)	—	—	—		
		第3次	10,575人 (H26)	—	—	—		
		合計	6.7% (H26)	—	—	—		
		合計	145,869人 (H26)	—	—	—		
	事業所数※7	第1次	93.2% (H26)	—	—	—		
		第2次	156,511人	—	—	—		
		第3次	14カ所 (H26)	—	—	—		
		合計	0.1% (H26)	—	—	—		
		合計	1,189カ所 (H26)	—	—	—		
	売上額※7	第1次	6.6% (H26)	—	—	—		
		第2次	16,792カ所 (H26)	—	—	—		
		第3次	93.3% (H26)	—	—	—		
合計		17,995カ所	—	—	—			
合計		553百万円 (H28)	—	—	—			
一人当たりの所得	第1次	0.1% (H28)	—	—	—			
	第2次	265,223百万円 (H28)	—	—	—			
	第3次	6.4% (H28)	—	—	—			
	合計	3,828,544百万円 (H28)	—	—	—			
道路交通	一人当たりの所得	93.5% (H28)	—	—	—			
	道路総延長※8	4,094,320百万円	—	—	—			
	道路密度※8	2,437千円 (H27)	2,437千円 (H27)	—	—	—		
上下水道	旅行速度※9	500.2km (H29)	500.2km (H29)	—	—	—		
	上下水道普及率※10	125.1m/ha (H29)	125.1m/ha (H29)	—	—	—		
	下水普及率※11	—	13.3km/h	—	—	—		
	目標人口	100%	100%	100%	100%	100%		
		98.18% (H30)	98.18% (H30)	99.14%	—	—		
		人	321,626人 (R1 8月末現在)	300,000人を維持	300,000人を維持	那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略		

● 浦添市：現状と将来の土地利用等の状況（西海岸地域）

浦添市			現状	2030年	2040年	2050年	備考	
概要	人口（社人研推計）		114,232人	119,459人	118,976人	117,418人(2045年)	牧港補給地区跡地想定人口 80-160千人	
	行政区域面積（市町村総面積）		1,948ha	2,032ha	2,032ha	2,032ha	西海岸第二ステージ（事業化済）、 那覇軍港	
	人口密度		58.6人/ha	58.7人/ha	58.5人/ha	57.7人/ha		
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹			全域	全域	全域	全域	
	市街化区域※ ¹	都市計画法	都市計画課	1,516ha	1,824ha	1,824ha	1,824ha	第二ステージ、牧港補給地区
	市街化調整区域※ ¹			77.8%	89.8%	89.8%	89.8%	
				432ha	208ha	208ha	208ha	
				22.2%	10.2%	10.2%	10.2%	
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律	産業振興課	—	—	—	—	
	農用地区域※ ²			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	森林地域※ ¹	森林法	環境部	73ha	73ha	73ha	73ha	浦添南第2土地区画整理事業 による森林地域の減少
	保安林※ ¹			3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	
				—	—	—	—	
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	自然公園地域※ ¹	自然公園法	環境部	73ha	73ha	73ha	73ha	
				3.7%	3.6%	3.6%	3.6%	
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	防災危機管理室	1.1ha	1.1ha	1.1ha	1.1ha	
				0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
	地すべり防止区域※ ¹	地すべり等防止法		4.5ha	4.5ha	4.5ha	4.5ha	
				0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
	土砂災害警戒区域※ ¹	土砂災害防止法		40.5ha	40.5ha	40.5ha	40.5ha	
			2.1%	2.0%	2.0%	2.0%		
砂防指定地※ ¹	砂防法		—	—	—	—		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
津波浸水想定区域(L1)※ ¹	津波防災地域		219.6ha	219.6ha	219.6ha	219.6ha		
			11.3%	10.8%	10.8%	10.8%		
津波浸水想定区域(L2)※ ¹	づくりに関する法律		340.0ha	424.0ha	424.0ha	424.0ha	第二ステージ、那覇軍港 による区域の増加	
			17.5%	20.9%	20.9%	20.9%		
駐留軍用地※ ³	跡地利用推進法	企画課	272.7ha	49.0ha	49.0ha	49.0ha	沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画 那覇港湾施設代替施設（2028年又はその後）	
自衛隊基地※ ³			14.0%	2.4%	2.4%	2.4%		
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
国際物流特区※ ⁴		産業振興課	全域	—	—	—	予測値未設定	
情報通信特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法		全域	—	—	—	予測値未設定	
			—	—	—	—		
工場適地※ ⁴	工場立地法		—	—	—	—	予測値未設定	
			0.0%	—	—	—	予測値未設定	

浦添市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法	観光振興課	全域	全域	全域	全域	
	宿泊施設※5	軒数		15棟	—	—	—	
		客室		90室	—	—	—	
		収容可能人数		201人	—	—	—	
主な観光地※5 (太字は世界遺産)			・港川ステイツサイドタウン ・浦添城跡周辺 ・カーミージー周辺 ・屋富祖商店街	—	—	—	浦添市観光振興計画で定めた観光地域づくりを進めていくための重点エリア	
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法	文化財課	・浦添城跡(国指定) ・中頭方西海道及び普天満参詣道(国指定) ・アマミクヌムイ【伊祖グスク】(国指定) ・浦添ようどれ石厨子(県指定) ・伊祖城跡(県指定) ・伊祖の高御墓(県指定) ・浦添貝塚(県指定)	[随時指定]	[随時指定]	[随時指定]	
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	141人(H27)	—	—	—		
			0.3%(H27)	—	—	—		
		第2次	7,172人(H27)	—	—	—		
			16.1%(H27)	—	—	—		
		第3次	37,301人(H27)	—	—	—		
		合計	83.6%(H27)	—	—	—		
			44,614人	—	—	—		
	事業所数※7	第1次	1カ所(H28)	—	—	—		
			0.0%(H28)	—	—	—		
		第2次	577カ所(H28)	—	—	—		
			11.1%(H28)	—	—	—		
		第3次	4,628カ所(H28)	—	—	—		
		合計	88.9%(H28)	—	—	—		
		5,206カ所	—	—	—			
売上額※7	第1次	—	—	—	—			
		0.0%(H28)	—	—	—			
	第2次	65,733百万円(H28)	—	—	—			
		8.3%(H28)	—	—	—			
	第3次	727,975百万円(H28)	—	—	—			
	合計	91.7%(H28)	—	—	—			
		793,708百万円	—	—	—			
	一人当たりの所得	2,325千円(H27)	2,325千円(H27)	—	—			
道路交通	道路総延長※8		191.3km(H29)	191.3km(H29)	—	—		
	道路密度※8		114.2m/ha(H29)	114.2m/ha(H29)	—	—		
	旅行速度※9		14.0km/h(H27)	14.0km/h(H27)	—	—		
上下水道	上水道普及率※10	配水課	100.0%(H30)	100.0%(H30)	100.0%	100.0%	100.0%	
	下水道普及率※11	下水道課	97.0%(H29)	97.0%(H29)	97.0%	100.0%	100.0%	
	目標人口	企画課	126,665人	126,665人	126,665人	133,106人	138,795人	

● 宜野湾市：現状と将来の土地利用等の状況（西海岸地域）

宜野湾市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）			98,689人	102,854人	103,548人	102,606人	
	行政区域面積（市町村総面積）			1,981ha	1,981ha	1,981ha	1,981ha	
	人口密度			49.8人/ha	51.9人/ha	52.2人/ha	51.7人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法	都市計画課	全域	全域	全域	全域	
	市街化区域※ ¹			1,397ha	1,906.4ha	1,906.4ha	1,906.4ha	✓509.4ha増（普天間飛行場481ha+インダストリアルコリド [®] -地区25ha+仮設避難港3.4ha）
	市街化調整区域※ ¹			70.9%	96.2%	96.2%	96.2%	
		584ha	74.6ha	74.6ha	74.6ha			
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律	観光農水課	—				
	農用地区域※ ²			0%				
	森林地域※ ¹	森林法		85ha				
	保安林※ ¹			4.3%				
	自然公園地域※ ¹	自然公園法	—	85.3ha				
				4.3%				
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	市民防災室	0.5ha				
				0%				
	地すべり防止区域※ ¹	地すべり等防止法		—				
				0%				
	土砂災害警戒区域※ ¹	土砂災害防止法		41.8ha				
				2.1%				
	砂防指定地※ ¹	砂防法		—				
				0%				
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	津波防災地域づくりに関する法律		176ha				
		8.9%						
津波浸水想定区域(L2)※ ¹		259.5%						
		14.9%						
駐留軍用地※ ³	跡地利用推進法	基地渉外課	586.9ha	80.9ha	80.9ha	80.9ha	普天間飛行場返還を想定	
			29.6%	4.0%	4.0%	4.0%		
自衛隊基地※ ³			—	—	—	—		
			0%	0%	0%	0%		
国際物流特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法	産業政策課	全域					
情報通信特区※ ⁴			全域					
工場適地※ ⁴			—					
	工場立地法		36.8ha					
			1.9%					

宜野湾市				現状	2030年	2040年	2050年	備考	
項目	細項目	関係法令	部局						
観光	観光地形成促進地域		観光農水課	全域					
	宿泊施設※5	軒数		22棟					
		客室		271室					
収容可能人数			1,818人						
主な観光地※5 (太字は世界遺産)									
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)		文化課	・喜友名泉 ・大山貝塚					
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	産業政策課	187人					
				0.7%					
		第2次		4,662人					
				17.4%					
	第3次	22,013人							
		81.9%							
	合計	26,862人							
	事業所数※7	第1次		2カ所					
				0.1%					
		第2次		373カ所					
				10.2%					
	第3次	3,286カ所							
		89.8%							
合計	3,661カ所								
売上額※7	第1次	×							
		×							
	第2次	18,362百万円							
		6.3%							
第3次	272,878百万円								
	93.7%								
合計	291,240百万円								
一人当たりの所得		2,110千円		2,110千円					
道路交通	道路総延長※8		146,976m(H31)	146,976m(H31)					
	道路密度※8		121.5m/ha(H29)	121.5m/ha(H29)					
	旅行速度※9		16.8km/h	16.8km/h					
上下水道	上水道普及率※10		100.0%(H30)	100.0%(H30)	100%	100%			
	下水道普及率※11		96.1%(H29)	96.1%(H29)	100%	100%			
目標人口		企画政策課	99,021人	99,021人	102,702人	106,206人	✓宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H28.3) ✓米軍基地(普天間飛行場)跡地の人口フレームを17,500人で設定		

● 豊見城市：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊西海岸地域）

豊見城市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）			61,119人(H26) 64,242人(R2)	68,366人	69,849人	69,660人(2045年)	
	行政区域面積（市町村総面積）			1,960ha(H26) 1,919ha(R2)	1,919ha	1,919ha	1,919ha	H29に1,960haから1,919ha(国土地理院)
	人口密度			31.2人/ha(H26) 33.5人/ha(R2)	35.6人/ha	36.4人/ha	36.3人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法		全域	全域	全域	全域	
	市街化区域※ ¹			589ha(H28) 742.9ha(R1)	982.3ha	1070.2ha		
	市街化調整区域※ ¹			30.1%(H28) 38.7%(R1)	51.2%	55.8%		
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律		1,371ha	936.7ha	848.8ha		計画見直しは概ね5年ごとに行っており、2030年以降の将来像については未策定
	農用地区域※ ²			69.9%	49.9%	44.2%		
	森林地域※ ¹	森林法		308ha	263.4ha	162.2ha		農用地区域は、本市で把握している数値に近い、平成28年度 沖縄県都市計画基礎調査の数値に修正した。
	保安林※ ¹			15.7%	13.7%	8.5%		
	自然公園地域※ ¹			120ha	111.2ha	111.2ha		
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律		6.1%	5.8%	5.8%		計画見直しは概ね5年ごとに行っており、2030年以降の将来像については未策定。(H28～R2策定済)
	地すべり防止区域※ ¹			2ha	0ha	0ha		
	土砂災害警戒区域※ ¹	土砂災害防止法		0.1%	0.0%	0.0%		市内に自然公園地域無しのため修正した。
	砂防指定地※ ¹			0ha	—	—	—	
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	津波防災地域づくりに関する法律		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	増えないことが理想(減ることは無い)
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹			9.4ha	9.4ha	9.4ha	9.4ha	
	駐留軍用地※ ³	跡地利用推進法		0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	沖縄県の被害想定(見積)により指定されるため、県と連携した施策を検討要望する。
	自衛隊基地※ ³			2.3ha				
	国際物流特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法		52.5ha				市内に指定地域無し
	情報通信特区※ ⁴			2.7%				
	工場適地※ ⁴			—	—	—	—	
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	沖縄県の被害想定(見積)により指定されるため、県と連携した施策を検討要望する。	
工場適地※ ⁴			64.3ha					
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		3.3%					
工場適地※ ⁴			335.4ha					
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		17.1%					
工場適地※ ⁴			—	—	—	—		
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
工場適地※ ⁴			—	—	—	—		
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
工場適地※ ⁴			—	—	—	—		
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
工場適地※ ⁴			—	—	—	—		
情報通信特区※ ⁴	工場立地法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
工場適地※ ⁴			—	—	—	—		

豊見城市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法		全域	全域	全域	全域	推計値なし ※2030年は、概算数値
	宿泊施設※5	軒数		21棟	24棟			
		客室		486室	996室			
		収容可能人数		973人	2217人			
	主な観光地※5 (太字は世界遺産)			<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館 (道場約4万人) (展示約2万人) 旧海軍司令部壕 (約15万人) 瀬長島 (約288万人) 豊崎 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館 旧海軍司令部壕 沖縄工芸産業振興拠点施設 (仮称) 瀬長島 豊崎 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館 旧海軍司令部壕 沖縄工芸産業振興拠点施設 (仮称) 瀬長島 豊崎 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館 旧海軍司令部壕 沖縄工芸産業振興拠点施設 (仮称) 瀬長島 豊崎 	豊崎、瀬長島を追加した。2030年以降の推計値なし
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法		<ul style="list-style-type: none"> 嘉数バンタ 豊見瀬御嶽 	<ul style="list-style-type: none"> 嘉数バンタ 豊見瀬御嶽 	<ul style="list-style-type: none"> 嘉数バンタ 豊見瀬御嶽 	<ul style="list-style-type: none"> 嘉数バンタ 豊見瀬御嶽 	記入した文化財以外にも、市内には未指定も含めた文化財が多数残されています。
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次		794人 (H27)				推計値なし
				4.2% (H27)				
		第2次		2,884人 (H27)				
				15.2% (H27)				
		第3次		15,278人 (H27)				
				80.6% (H27)				
		合計		18,956人				
	事業所数※7	第1次		5カ所 (H28)				
				0.2% (H28)				
		第2次		336カ所 (H28)				
				16.4% (H28)				
		第3次		1,702カ所 (H28)				
				83.3% (H28)				
	合計		2,043カ所					
売上額※7	第1次		20百万円 (H28)					
			0.01% (H28)					
	第2次		21,607百万円 (H28)					
			11.1% (H28)					
	第3次		173,588百万円 (H28)					
			88.9% (H28)					
	合計		195,215百万円					
	一人当たりの所得		2,152千円 (H27)					
道路交通	道路総延長※8		184.6 km (H29)	212.7km	231.4km	250.1km	H19~H29間の変化延長を考慮	
	道路密度※8		94.2 m/ha (H29)	108.5m/ha	118.0/ha	127.6m/ha	上記総延長/市総面積	
	旅行速度※9		20.2 km/h (H27)	26.5km/h	30.7km/h	34.9km/h	H22~H27間の変化速度を考慮	
上下水道	上水道普及率※10		100.0% (H30)	100.0%	100.0%	100.0%		
	下水道普及率※11		73.5% (H29)	89.7%			2035年以降は計画期間外の為未策定	
	目標人口		64,163人 (H31.3)	68,072	69,987	70,590	総合戦略 ※現在の数値は、H31.3時点の数値に修正した。	

● 糸満市：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊西海岸地域・那覇市近郊南部地域）

糸満市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）			61,468人	59,092人	58,207人	57,254人(2045年)	
	行政区域面積（市町村総面積）			4,663ha	4,663ha	4,663ha	4,663ha	
	人口密度			13.2人/ha	12.7人/ha	12.5人/ha	12.3人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法		全域	全域	全域	全域	2030年以降は推計値
	市街化区域※ ¹			811ha	861ha	861ha	861ha	〃
	市街化調整区域※ ¹			17.4%	18.5%	18.5%	18.5%	〃
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律		3,852ha	3,802ha	3,802ha	3,802ha	〃
	農用地区域※ ²			82.6%	81.5%	81.5%	81.5%	〃
	森林地域※ ¹			3,819ha	3,769ha	3,769ha	3,769ha	〃
	保安林※ ¹	森林法		81.9%	80.8%	80.8%	80.8%	〃
	自然公園地域※ ¹			1,880ha	1,830ha	1,830ha	1,830ha	〃
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	自然公園法		40.3%	39.2%	39.2%	39.2%	〃
	地すべり防止区域※ ¹			441ha				
	土砂災害警戒区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律		9.5%				
	砂防指定地※ ¹			67ha				
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	地すべり等防止法		1.4%				
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹			13ha				
	駐留軍用地※ ³	土砂災害防止法		—	—	—	—	2030年以降は推計値
	自衛隊基地※ ³			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	〃
	国際物流特区※ ⁴	砂防法		26.9ha	26.9ha	26.9ha	26.9ha	〃
	情報通信特区※ ⁴			0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	〃
	工場適地※ ⁴	津波防災地域づくりに関する法律		全域	全域	全域	全域	〃
	—			—	—	—	〃	
	跡地利用推進法		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	〃	
			146.3ha	146.3ha	146.3ha	146.3ha	〃	
	工場立地法		3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	〃	

糸満市				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法		全域	全域	全域	全域	
	宿泊施設※5	軒数		17棟	19棟			
		客室		629室	781室			
	収容可能人数		2,090人					
	主な観光地※5 (太字は世界遺産)			<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念公園 ひめゆりの塔 具志川城跡 喜屋武海岸及び荒崎海岸 	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念公園 ひめゆりの塔 具志川城跡 喜屋武海岸及び荒崎海岸 	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念公園 ひめゆりの塔 具志川城跡 喜屋武海岸及び荒崎海岸 	<ul style="list-style-type: none"> 平和祈念公園 ひめゆりの塔 具志川城跡 喜屋武海岸及び荒崎海岸 	
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法		<ul style="list-style-type: none"> 具志川城跡 喜屋武海岸及び荒崎海岸 				
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次		1,822人 (H27)				
		第2次		6.9% (H27)				
		第3次		4,448人 (H27)				
		合計		16.9% (H27)				
	事業所数※7	第1次		20,050人 (H27)				
		第2次		76.1% (H27)				
		第3次		26,320人				
		合計		18カ所 (H26)				
	売上額※7	第1次		0.8% (H26)				
		第2次		372カ所 (H26)				
		第3次		15.9% (H26)				
		合計		1,953カ所 (H26)				
				83.4% (H26)				
			2,343カ所					
			1,294百万円 (H28)					
			0.5% (H28)					
			77,102百万円 (H28)					
			29.7% (H28)					
			181,459百万円 (H28)					
			69.8% (H28)					
			259,855百万円					
	一人当たりの所得		2,115千円 (H27)					
道路交通	道路総延長※8		289.6km (H29)					
	道路密度※8		62.1m/ha (H29)					
	旅行速度※9							
上下水道	上水道普及率※10		100.0% (H30)	100.0%	100.0%	100.0%		
	下水道普及率※11		65.0% (H29)	88.5% (2027年)				
	目標人口			61,339人	62,940人	63,344人 (2045年)	糸満市人口ビジョン	

● 南風原町：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊南部地域）

南風原町			現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）		37,502人	41,645人	42,663人	42,609人(2045年)	
	行政区域面積（市町村総面積）		1,076ha	1,076ha	1,076ha	1,076ha	
	人口密度		34.9人/ha	38.7人/ha	39.6人/ha	39.6人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局				
	都市計画区域※ ¹	都市計画法		全域	全域	全域	全域
	市街化区域※ ¹			442ha	578ha	689ha	736ha
	市街化調整区域※ ¹			41.1%	53.7%	64.0%	68.4%
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律		634ha	498ha	387ha	341ha
	農用地区域※ ²			58.9%	46.3%	36.0%	31.6%
	森林地域※ ¹	森林法		634ha	498ha	387ha	341ha
	保安林※ ¹			58.9%	46.3%	36.0%	31.6%
	自然公園地域※ ¹	自然公園法		150ha	134ha	89ha	49ha
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹			13.9%	12.5%	8.3%	4.6%
	地すべり防止区域※ ¹	地すべり等防止法		62ha	62ha	62ha	62ha
	土砂災害警戒区域※ ¹			5.8%	5.8%	5.8%	5.8%
	砂防指定地※ ¹	砂防法		-ha	-ha	-ha	-ha
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹	津波防災地域づくりに関する法律		-ha	-ha	-ha	-ha
	駐留軍用地※ ³			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自衛隊基地※ ³	跡地利用推進法		-ha	-ha	-ha	-ha
	国際物流特区※ ⁴			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法		-ha	-ha	-ha	-ha
	工場適地※ ⁴			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	工場立地法		9ha	9ha	9ha	9ha	
			0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

南風原町				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法		全域	全域	全域	全域	
	宿泊施設※5	軒数		4棟				
		客室		10室				
		収容可能人数		26人				
主な観光地※5 (太字は世界遺産)								
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法		・摩文仁家の墓 ・中毛小ガジュマル				
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次		478人 (H27) 3.4% (H27)				
		第2次		2,178人 (H27) 15.5% (H27)				
		第3次		11,367人 (H27) 81.1% (H27)				
		合計		14,023人				
	事業所数※7	第1次		3カ所 (H28) 0.2% (H28)				
		第2次		232カ所 (H28) 16.1% (H28)				
		第3次		1,206カ所 (H28) 83.7% (H28)				
		合計		1,441カ所				
	売上額※7	第1次		× 百万円 (H28) × % (H28)				
		第2次		10,822百万円 (H28) 6.4% (H28)				
		第3次		158,262百万円 (H28) 93.6% (H28)				
		合計		169,084百万円				
	一人当たりの所得				2,207千円 (H27)			
道路交通	道路総延長※8			128.1 km (H29)				
	道路密度※8			119.0 m/ha (H29)				
	旅行速度※9			23.9 km/h (H27)				
上下水道	上水道普及率※10			- % (H30)				
	下水道普及率※11			- % (H29)				
	目標人口			- 人	39,500人	41,700人		2030年については第五次南風原町総合計画 2040年については人口ビジョンより

● 八重瀬町：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊南部地域）

八重瀬町			現状	2030年	2040年	2050年	備考	
概要	人口（社人研推計）		29,066人	33,392人	33,988人	34,202人(2045年)	八重瀬町人口ビジョン・総合戦略より	
	行政区域面積（市町村総面積）		2,696ha	2,696ha	2,696ha	2,696ha		
	人口密度		10.8人/ha	12.4人/ha	12.6人/ha	12.7人/ha		
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法	企画調整課	1,479 ha	1,479 ha			
	市街化区域※ ¹			135ha	252 ha			
	市街化調整区域※ ¹			9.1%	17.0 %			
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産課	1,344ha	1,227 ha			
	農用地区域※ ²			90.9%	83.0 %			
	森林地域※ ¹			1,279.9ha	1,162.5ha			
	保安林※ ¹	森林法		86.5%	78.6%			
	農用地区域※ ²			492.9ha	443.6ha			
	森林地域※ ¹	森林法		33.3%	29.9%			
	保安林※ ¹			181.1ha	181.124ha	181.124ha	181.124ha	旧東風平 69.668ha 旧具志頭 111.456ha
	自然公園地域※ ¹	自然公園法	企画調整課	128（具413）ha				
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	総務課					
	地すべり防止区域※ ¹	地すべり等防止法		12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	
	土砂災害警戒区域※ ¹	土砂災害防止法		2.8ha	2.7644ha	2.7644ha	2.7644ha	旧東風平 1.2697ha 旧具志頭 1.4947ha
	砂防指定地※ ¹	砂防法		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	津波防災地域づくりに関する法律		128（具413）ha				
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹			2.4ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha	
	駐留軍用地※ ³	跡地利用推進法		企画調整課	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
	自衛隊基地※ ³			16ha	16ha	16ha	16ha	
国際物流特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法	商工労働部	0.59%	0.59%	0.59%	0.59%		
情報通信特区※ ⁴			Ha	ha	ha	ha		
工場適地※ ⁴	工場立地法		%	%	%	%		
			80ha	80ha	80ha	80ha		
			2.96%	2.96%	2.96%	2.96%		
			%	%	%	%		
			Ha	ha	ha	ha		
			%	%	%	%		
			80ha	80ha	80ha	80ha		
			2.96%	2.96%	2.96%	2.96%		
			%	%	%	%		
			14.5 ha					
			0.5 %					
			%					
			%					

八重瀬町				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域		観光商工課	全域				
	宿泊施設※5	軒数		7棟				
		客室		72室				
		収容可能人数		177人				
主な観光地※5 (太字は世界遺産)								
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法	生涯学習文化課	港川遺跡【町指定】 屋宜家住宅主屋他4件【国登録】 富盛の石彫大獅子【県指定】 当銘・小城の共有龕及び付属葬具一式【県指定】 ハナンダー（自然橋）	ハナンダー（自然橋）【国登録】 港川遺跡【県指定】 具志頭のフクギ並木【町指定】			
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	1,095人 (H27) 9.6% (H27)	809人 5.6%			H22からH27国調の伸び率より算出	
		第2次	2,022人 (H27) 17.7% (H27)	2,323人 16.1%			〃	
		第3次	8,287人 (H27) 72.7% (H27)	11,301人 78.3%			〃	
		合計	11,404人	14,442人			〃	
		事業所数※7	第1次	15カ所 (H28) 1.9% (H28)	27カ所 2.9%			H24からH28経センの伸び率より算出
		第2次	130カ所 (H28) 16.9% (H28)	105カ所 11.3%			〃	
		第3次	625カ所 (H28) 81.2% (H28)	797カ所 85.8%			〃	
		合計	770カ所	929カ所			〃	
	売上額※7	第1次	2,091百万円 (H28) 4.2% (H28)	2,436百万円 3.1%			H24からH28経センの伸び率より算出	
		第2次	3,934百万円 (H28) 7.9% (H28)	6,491百万円 8.1%			〃	
		第3次	43,677百万円 (H28) 87.9% (H28)	70,800百万円 88.8%			〃	
		合計	49,702百万円	79,727百万円			〃	
		一人当たりの所得	1,928千円 (H27)	2,648千円			H22からR1までの伸び率より算出	
	道路交通	道路総延長※8	230.2km (H30)	240.8km				
		道路密度※8	165.4m/ha (H30)					
		旅行速度※9	31.7km/h (H27)					
上下水道	上水道普及率※10	100% (H30)						
	下水道普及率※11	(合浄64.7) (集排44.7)% (H31)						
目標人口				人	33,988人	34,941人		八重瀬町人口ビジョン・総合戦略(町独自推計)

● 西原町：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊東海岸地域）

西原町			現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）		34,508人	32,663人	30,603人		
	行政区域面積（市町村総面積）		1,590ha	1,590ha	1,590ha	1,590ha	
	人口密度		21.7人/ha	20.5人/ha	19.2人/ha		
法適用面積等	区域	関連法令	部局				
	都市計画区域※ ¹	都市計画法		全域	全域	全域	全域
	市街化区域※ ¹			638ha	835ha	948ha	
	市街化調整区域※ ¹			40.1%	52.5%	59.6%	
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律		952ha	755ha	642ha	
	農用地区域※ ²			59.9%	47.5%	40.4%	
	森林地域※ ¹	森林法		952ha	755ha	642ha	
	保安林※ ¹			319ha	291ha	291ha	
	自然公園地域※ ¹	自然公園法		20.1%	18.3%	18.3%	
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹			124ha	124ha	124ha	
	地すべり防止区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律		7.8%	7.8%	7.8%	
	土砂災害警戒区域※ ¹			0.00%	0.00%	0.00%	
	砂防指定地※ ¹	地すべり等防止法		124ha	124ha	124ha	
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹			7.8%	7.8%	7.8%	
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹	土砂災害防止法		4.8ha	4.8ha	4.8ha	
	駐留軍用地※ ³			0.30%	0.30%	0.30%	
	自衛隊基地※ ³	砂防法		13ha	13ha	13ha	
	国際物流特区※ ⁴			0.8%	0.8%	0.8%	
	情報通信特区※ ⁴	津波防災地域づくりに関する法律		174ha	174ha	174ha	
	工場適地※ ⁴			10.9%	10.9%	10.9%	
	跡地利用推進法		— ha	— ha	— ha		
			0.0%	0.0%	0.0%		
	沖繩振興特別措置法		— ha	— ha	— ha		
			0.0%	0.0%	0.0%		
	工場立地法		85.0ha	85.0ha	85.0ha		
			5.3%	5.3%	5.3%		

西原町					現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局						
観光	観光地形成促進地域		沖縄振興特別措置法		全域				
	宿泊施設※5	軒数			4棟				
		客室			39室	500室	1,000室		
	収容可能人数			56人					
	主な観光地※5 (太字は世界遺産)			西原マリンパーク 大型マイス施設 沖縄県立文化埋蔵センター 小波津区観光拠点施設					
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)		文化財保護法	・内間御殿・イシグスク・幸地グスク・棚原グスク・チチンダグスク					
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次		292人 1.8%					
		第2次		4,159人 25.3%					
		第3次		12,007人 73.0%					
		合計		16,458人					
	事業所数※7	第1次		3カ所 0.2%					
		第2次		276カ所 21.0%					
		第3次		1,033カ所 78.7%					
		合計		1,312カ所					
	売上額※7	第1次		103百万円 0.04%					
		第2次		147,775百万円 51.4%					
		第3次		139,847百万円 48.6%					
		合計		287,725百万円					
		一人当たりの所得			2,159千円				
道路交通	道路総延長※8			131.4km					
	道路密度※8			82.6m/ha					
	旅行速度※9			18.3km/h					
上下水道	上水道普及率※10								
	下水道普及率※11								
	目標人口			36,000人	37,762人	38,920人		西原町人口ビジョン	

● 与那原町：現状と将来の土地利用等の状況（那覇市近郊東海岸地域）

与那原町				現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）			19,872人	19,640人	19,164人	18,715人(2045年)	
	行政区域面積（市町村総面積）			518ha	518ha	518ha	518ha	
	人口密度			38.4人/ha	37.9人/ha	37.0人/ha	36.1人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法	土木建築部 (都市計画)	全域	全域	全域	全域	
	市街化区域※ ¹			272ha	280ha	300ha	300ha	
	市街化調整区域※ ¹			52.5%	54.1%	57.9%	57.9%	
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産部	246ha	238ha	218ha	218ha	
	農用地区域※ ²			47.5%	45.9%	42.1%	42.1%	
	森林地域※ ¹	森林法	農林水産部	243ha	235ha	215ha	215ha	
	保安林※ ¹			46.9%	45.4%	41.5%	41.5%	
	自然公園地域※ ¹	自然公園法	環境部	112ha	112ha	112ha	112ha	
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹			21.6%	21.6%	21.6%	21.6%	
	地すべり防止区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	土木建築部 (防災)	125ha	117ha	117ha	117ha	
	土砂災害警戒区域※ ¹			24.1%	22.6%	22.6%	22.6%	
	砂防指定地※ ¹	地すべり等防止法	土木建築部 (防災)	—	—	—	—	
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹			0.0%	—	—	—	
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹	土砂災害防止法	土木建築部 (防災)	116.8ha	—	—	—	
	駐留軍用地※ ³			22.5%	—	—	—	
	自衛隊基地※ ³	砂防法	土木建築部 (防災)	20.3ha	—	—	—	
	国際物流特区※ ⁴			3.9%	—	—	—	
	情報通信特区※ ⁴	津波防災地域づくりに関する法律	土木建築部 (防災)	—	—	—	—	
	工場適地※ ⁴			0.0%	—	—	—	
跡地利用推進法	企画部 知事 公室	企画部 知事 公室	205.8ha	—	—	—		
自衛隊基地※ ³			39.7%	—	—	—		
国際物流特区※ ⁴	沖繩振興特別措置法	商工労働部	—	—	—	—		
情報通信特区※ ⁴			0.0%	—	—	—		
工場適地※ ⁴	工場立地法	商工労働部	—	—	—	—		
工場適地※ ⁴			0.0%	—	—	—		

与那原町				現状	2030年	2040年	2050年	備考
項目	細項目	関係法令	部局					
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法	文化観光スポーツ部	全域				
	宿泊施設※5	軒数		10棟				
		客室		51室				
		収容可能人数		100人				
主な観光地※5 (太字は世界遺産)				—				
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法	教育庁	—				
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	136人 (H27)					
		第2次	1.3% (H27)					
		第3次	1,211人 (H27)					
		合計	15.2% (H27)					
		合計	6,259人 (H27)					
	事業所数※7	第1次	78.5% (H27)					
		第2次	0力所 (H28)					
		第3次	0.0% (H28)					
		合計	86力所 (H28)					
		合計	11.0% (H28)					
	売上額※7	第1次	695力所 (H28)					
		第2次	89.0% (H28)					
		第3次	781力所					
		合計	0百万円 (H28)					
		合計	0.0% (H28)					
	一人当たりの所得	第1次	15,703百万円 (H28)					
第2次		21.7% (H28)						
第3次		56,584百万円 (H28)						
合計		78.3% (H28)						
一人当たりの所得			2,382千円 (H27)					
道路交通	道路総延長※8		47.6km (H29)					
	道路密度※8		91.9m/ha (H29)					
	旅行速度※9		25.4km/h (H27)					
上下水道	上水道普及率※10		100.0% (H30)					
	下水道普及率※11		81.2% (H29)					
	目標人口		20,000人	20,000人	20,000人	20,000人		

● 北中城村：現状と将来の土地利用等の状況（東海岸地域）

北中城村			現状	2030年	2040年	2050年	備考	
概要	人口（社人研推計）		16,148 人	16,415 人	16,367 人	16,181 人	2050年の数値については2045年を記載	
	行政区域面積（市町村総面積）		1,154 ha	1,154 ha	1,154 ha	1,154 ha	埋め立て等ないものと想定し変更なし	
	人口密度		13.99 人/ha	17.06 人/ha	18.94 人/ha	19.56 人/ha	人口（目標人口推計）/行政区域面積	
法適用面積等	区域	関連法令	部局					
	都市計画区域※ ¹	都市計画法	土木建築部（都市計画）	全域	全域	全域	全域	ロウワープラザ地区（2030年）、屋宜原・喜舎場地区（2030年）、国道330号沿線（2030年）、国道329号沿線（2040年）、既存集落地区（2050年）を市街化編入
	市街化区域※ ¹			263 ha	328 ha	379 ha	441 ha	
	市街化調整区域※ ¹			22.8%	28.4%	32.9%	38.2%	
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産部	658 ha	658 ha	622 ha	622 ha	国道329号沿線の開発（2040年）に伴い農振地域が36.2ha、農用地区域が22.4ha減少する。
	農用地区域※ ²			57.0%	57.0%	53.9%	53.9%	
	森林地域※ ¹			99 ha	99 ha	77 ha	77 ha	
	保安林※ ¹	森林法		199 ha	199 ha	199 ha	199 ha	
	自然公園地域※ ¹			17.2%	17.2%	17.2%	17.2%	
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律		1 ha	1 ha	1 ha	1 ha	
	地すべり防止区域※ ¹			0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
	土砂災害警戒区域※ ¹	自然公園法	環境部	—	—	—	—	
	砂防指定地※ ¹	—	—	—	—	—	—	
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹	141.1 ha	141.1 ha	141.1 ha	141.1 ha	141.1 ha		
	駐留軍用地※ ³	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律	土木建築部（防災）	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	災害に関する危険区域の面積について、基本的には現状からの変更はないものの、新たに災害が発生したエリアについては追加を行うとして、数値は現状のものを記入
	自衛隊基地※ ³	地すべり等防止法		—	—	—	—	
	国際物流特区※ ⁴	土砂災害防止法		0.4 ha	0.4 ha	0.4 ha	0.4 ha	
	情報通信特区※ ⁴	土砂災害防止法		0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	
	工場適地※ ⁴	砂防法		70.2 ha	70.2 ha	70.2 ha	70.2 ha	
	砂防法	6.1%		6.1%	6.1%	6.1%		
	津波防災地域づくりに関する法律	3.8 ha		3.8 ha	3.8 ha	3.8 ha		
	津波防災地域づくりに関する法律	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%			
	94.5 ha	94.5 ha	94.5 ha	94.5 ha	94.5 ha			
	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%			
	164.1 ha	152.8 ha	152.8 ha	147.8 ha				
	14.2%	13.2%	13.2%	12.8%	2030年についてはロウワープラザ地区（約11ha）を、2050年については喜舎場ハウジング地区（約5ha）の面積を考慮した。			
	—	—	—	—				
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	全域	全域	全域	全域				
	—	—	—	—				
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	—	—	—	—				
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

北中城村				現状	2030年	2040年	2050年	備考	
項目	細項目	関係法令	部局						
観光	観光地形成促進地域	沖縄振興特別措置法	文化観光スポーツ部	全域	全域	全域	全域	出典：北中城村観光振興基本計画（H28）	
	宿泊施設※5	軒数		6棟	国道329号沿道を中心に宿泊施設の整備を行う。				
		客室		340室					
		収容可能人数		686人					
主な観光地※5 (太字は世界遺産)			・中城城跡 (約13万人)	観光協会の設立を行い、①北中城村の強みを生かした観光資源開発・②地域ブランドの形成・③広域観光推進・④国際観光推進・⑤人材育成、受け入れ態勢の強化を行う。 また、イオンモールライカムについて、リゾートモールとして観光拠点の整備を行う。					
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)	文化財保護法	教育庁	・中村家住宅 ・萩堂貝塚	文化財については、今後とも調査・整備・保存・継承・活用など一貫した整備に取り組む				出典：北中城村第四次総合計画
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次	105人 1.8%	98人 1.5%	92人 1.2%	86人 1.1%	数値については北中城農業振興地域整備計画書（H24）で掲げる試算値の手法を用いて算出した。 減少傾向である第一次産業の対応については、まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める地域資源を活用した活気あるしごとづくりを基本目標とし、農水産業の成長産業化に向けて取り組みを進める。		
		第2次	853人 14.4%	902人 13.4%	1,003人 13.4%	1,036人 13.4%			
		第3次	4,977人 83.9%	5,756人 85.2%	6,410人 85.4%	6,630人 85.5%			
		合計	5,935人	6,756人	7,505人	7,752人			
		事業所数※7	第1次	1カ所 0.1%					
	第2次	71カ所 9.2%							
	第3次	699カ所 90.7%							
	合計	771カ所							
	売上額※7	第1次	30百万円 0.1%	38百万円 0.1%	43百万円 0.1%	48百万円 0.1%		数値については北中城農業振興地域整備計画書（H24）で掲げる試算値の手法を用いて算出した。 減少傾向である第一次産業の対応については、まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める地域資源を活用した活気あるしごとづくりを基本目標とし、農水産業の成長産業化に向けて取り組みを進める。	
		第2次	4,216百万円 13.3%	5,054百万円 13.4%	5,763百万円 13.4%	6,472百万円 13.4%			
		第3次	27,391百万円 86.6%	32,740百万円 86.5%	37,331百万円 86.5%	41,922百万円 86.5%			
		合計	31,637百万円	37,832百万円	43,137百万円	48,442百万円			
		一人当たりの所得	2,289千円						
道路交通	道路総延長※8		101.1 km	●県道宜野湾北中城線 ●ライカムロワー地区内道路		●（仮称）北中城南北線			
	道路密度※8		102.2 m/ha						
	旅行速度※9		19.1 km/h						
上下水道	上水道普及率※10		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	出典：北中城村流域関係公共下水道事業計画（H30）		
	下水道普及率※11		61.1%	86.6%	100.0%	100.0%			
	目標人口		16,148人	19,686人	21,851人	22,572人	北中城村まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版（H31） ※ロウワープラザ地区開発に伴う人口増は見込まれていない		

● 中城村：現状と将来の土地利用等の状況（東海岸地域）

中城村			現状	2030年	2040年	2050年	備考
概要	人口（社人研推計）		19,454 人	23,444 人	24,915 人	25,179 人	2050年は2045年の数値を活用
	行政区域面積（市町村総面積）		1,553 ha	1,553 ha	1,553 ha	1,553 ha	
	人口密度		12.50 人/ha	15.10 人/ha	16.04 人/ha	16.21 人/ha	
法適用面積等	区域	関連法令	部局				
	都市計画区域※ ¹	都市計画法		全域	全域	全域	全域
	市街化区域※ ¹			126 ha	716 ha	716 ha	716 ha
	市街化調整区域※ ¹			8.1%	46.1%	46.1%	46.1%
	農業振興地域※ ²	農業振興地域の整備に関する法律		1,410 ha	847 ha	847 ha	847 ha
	農用地区域※ ²			90.8%	54.6%	54.6%	54.6%
	森林地域※ ¹			420 ha	202 ha	202 ha	202 ha
	保安林※ ¹	森林法		27.0%	13.0%	13.0%	13.0%
	自然公園地域※ ¹			275 ha	257 ha	257 ha	257 ha
	急傾斜崩壊危険区域※ ¹	急傾斜の崩壊による災害防止に関する法律		17.7%	16.6%	16.6%	16.6%
	地すべり防止区域※ ¹			7 ha	4 ha	4 ha	4 ha
	土砂災害警戒区域※ ¹	土砂災害防止法		0.5%	0.3%	0.3%	0.3%
	砂防指定地※ ¹			0 ha	0 ha	0 ha	0 ha
	津波浸水想定区域(L1)※ ¹	津波防災地域づくりに関する法律		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	津波浸水想定区域(L2)※ ¹			2.6 ha	2.6 ha	2.6 ha	2.6 ha
	駐留軍用地※ ³	跡地利用推進法		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	自衛隊基地※ ³			47.5 ha	47.5 ha	47.5 ha	47.5 ha
	国際物流特区※ ⁴	沖縄振興特別措置法		3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
	情報通信特区※ ⁴			318.8 ha	318.8 ha	318.8 ha	318.8 ha
	工場適地※ ⁴	工場立地法		20.5%	20.5%	20.5%	20.5%
	—			—	—	—	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			44.1 ha	44.1 ha	44.1 ha	44.1 ha	
			2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	
			465.4 ha	465.4 ha	465.4 ha	465.4 ha	
			30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
			—	—	—	—	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			—	—	—	—	
			—	—	—	—	
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			34 ha				
			2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

中城村					現状	2030年	2040年	2050年	備考	
項目	細項目	関係法令	部局							
観光	観光地形成促進地域		沖縄振興特別措置法		全域	全域	全域	全域		
	宿泊施設※5	軒数			0棟					
		客室			0室					
		収容可能人数			0人					
主な観光地※5 (太字は世界遺産)					・中城城跡(約13万人)					
文化財	主な文化財※1 (世界遺産、記念物、重要文化財等)		文化財保護法		・伊舎堂前の三本ガジュマル・ペリーの旗立岩					
産業構造	就業者数※7 (就業地)	第1次			350人 5.4%	176人 1.8%			現状は2015年の数値を活用 2030年は都市マスの数値を活用	
		第2次			1,694人 26.3%	1,750人 17.7%			現状は2015年の数値を活用 2030年は都市マスの数値を活用	
		第3次			4,398人 68.3%	7,973人 80.5%			現状は2015年の数値を活用 2030年は都市マスの数値を活用	
		合計			6,442人	9,899人				
		事業所数※7	第1次			8カ所 1.2%				現状は2016年の数値を活用
		第2次			161カ所 23.6%				現状は2016年の数値を活用	
		第3次			513カ所 75.2%				現状は2016年の数値を活用	
		合計			682カ所					
	売上額※7	第1次			249百万円 0.4%					現状は2016年の数値を活用
		第2次			14,464百万円 24.2%					現状は2016年の数値を活用
		第3次			45,121百万円 75.4%					現状は2016年の数値を活用
		合計			59,834百万円					
	一人当たりの所得					2,465千円				現状は2015年の数値を活用
	道路交通	道路総延長※8				139.5km				現状は2017年の数値を活用
		道路密度※8				89.8m/ha				現状は2017年の数値を活用
		旅行速度※9				26.7km/h				現状は2015年の数値を活用
上下水道	上水道普及率※10				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	現状は2018年の数値を活用	
	下水道普及率※11				57.2%	72.0%	87.0%	100.0%	現状は2017年の数値を活用	
目標人口					22,800人	22,600人	23,377人	23,589人	中城村人口ビジョン(H28)将来展望④	